

# 長野県流域下水道事業経営戦略 (概要版)

## 1 趣旨

流域下水道事業について、効率的で安定的・持続的なサービスを提供していくため、平成31年度から公営企業会計を適用するとともに、中長期的な経営の基本方針や投資・財政計画等を示す「長野県流域下水道事業経営戦略」を策定する。

## 2 計画期間

平成31（2019）年度～2028年度までの10年間

## 3 基本理念・基本方針等

### ○基本理念

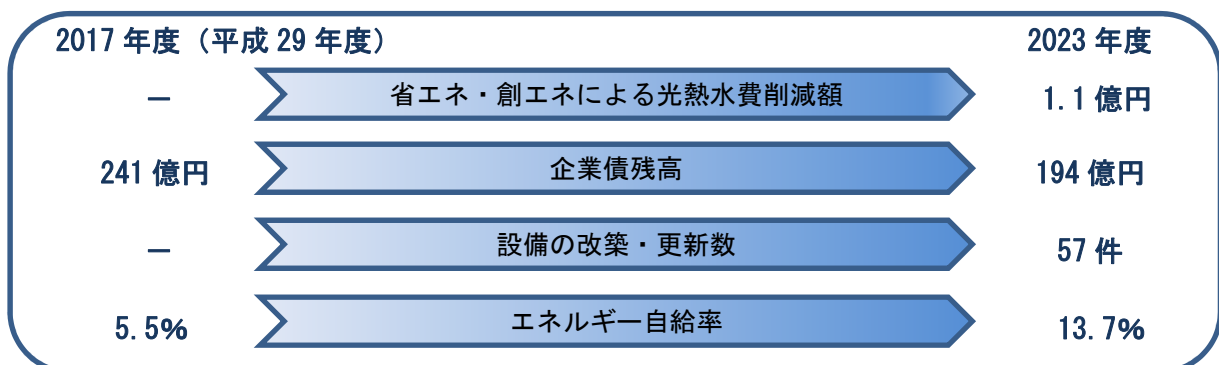
安定的経営と持続的発展が可能な社会構築への貢献

- ・計画的・効率的な施設更新・維持管理による安定的経営
- ・水資源の健全な循環と、省エネ・創エネによるエネルギーの地産地消の取組推進

### ○「基本方針」と「主な取組」

基本方針		主な取組
経営基盤の強化	・効率的な維持管理・施設運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費の抑制(消化ガス活用など)</li> <li>・計画的・効率的な修繕</li> <li>・維持管理業務の更なる民間活力の活用検討</li> <li>・広域化・共同化の検討</li> </ul>
	・事業収入の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な財源確保</li> <li>・「太陽光発電の屋根貸し」「下水熱利用」など下水道資源利用による賃借料収入等の確保</li> </ul>
	・経営マネジメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営企業会計の適用</li> <li>・経営戦略の策定</li> <li>・諏訪湖、犀川安曇野流域下水道事務所単独現地機関化</li> </ul>
施設・設備のストックマネジメント・強靱化	・計画的改築・修繕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストックマネジメント計画による事業費の平準化・削減</li> </ul>
	・耐震化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優先順位に基づく計画的な耐震化</li> </ul>
環境負荷の軽減 脱炭素社会構築への貢献	・公共用水域の水質保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続的運営による汚水の適切な処理</li> </ul>
	・流域下水道“ZERO”エネプランの取組推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設更新にあわせた省エネ機器の導入、施設の見直し</li> <li>・消化ガス・下水熱の利用、太陽光発電の導入</li> </ul>

### ○主な成果指標



#### 4 投資・財政計画（3流域・4処理区の全体計画）

##### ○将来見込み

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2028
処理区域内人口（万人）	60.3	60.0	59.7	59.4	59.1	57.6
汚水処理人口普及率（%）	97.8	97.9	97.9	98.0	98.0	98.3
水洗化率（%）	93.8	94.1	94.5	94.8	95.0	96.1
有収水量（千m <sup>3</sup> ）	65,648	65,813	65,797	65,758	65,733	65,324

##### ○投資計画

区分	主な設備内容	2019	2020	2021	2022	2023	2024~28
処理場	改築 諏訪湖 特別高圧受変電設備	→					
	耐震改築 千曲川下流 沈砂池ポンプ棟	→					
	改築 千曲川上流 汚泥焼却施設	→					
	耐震覆蓋 犀川安曇野 水処理設備	→					
ポンプ場	改築 諏訪湖 下諏訪ポンプ場	→					
	改築 千曲川上流 松代中継ポンプ場	→					
管渠	改築 諏訪湖 湖周幹線	→					
	耐震改築 諏訪湖 茅野幹線	→					

##### ○財政計画

- ・有収水量は、ほぼ横ばいで推移する見込であり、計画期間中、経常損益は収入不足を生じない計画
- ・建設改良費は投資計画を基に積算し、国交付金や企業債、市町村負担金が財源。企業債償還金は、年々減少する傾向

（単位：百万円）

区 分		年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024~2028 平均	
収 益 的 収 入	営 業 的 収 入	営 業 収 益	5,210	5,203	5,232	5,265	5,268	5,240	
		営 業 外 収 益	6,491	6,546	6,281	6,188	6,005	5,863	
		計	11,702	11,749	11,513	11,453	11,273	11,103	
	営 業 的 支 出	営 業 費 用	維 持 管 理 費	4,992	4,906	4,931	4,845	4,883	4,861
			減 価 償 却 費	6,095	6,167	5,910	5,827	5,652	5,549
			計	11,087	11,073	10,842	10,673	10,535	10,410
		営 業 外 費 用	615	570	557	543	532	482	
計	11,702	11,642	11,399	11,216	11,067	10,892			
経 常 損 益	0	107	114	237	206	211			

資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	企 業 債	1,263	1,410	1,442	1,516	1,259	941
		一般会計繰入金、国補助金、市町村負担金等	3,642	4,565	5,511	6,694	6,505	5,303
		計	4,905	5,975	6,952	8,210	7,764	6,244
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	2,676	3,847	4,824	6,130	5,734	4,389
		企 業 債 償 還 金	2,229	2,128	2,128	2,081	2,030	1,855
		計	4,905	5,975	6,952	8,210	7,764	6,244

#### 5 事後検証

- ・毎年度成果指標等により進捗状況を管理・検証し、その結果を公表
- ・社会情勢の変化や新たな課題に対応するため、前期3年で内容を見直し